

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	815 特別支援教育支援員配置事業（学校）													
予算科目	01-100102-19 特別支援教育支援員配置に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室							
市長公約	51						係名							
戦略プラン								新規・継続	継続					
								事業分類	自治事務（任意）					
								事業体制	職員のみ					
個別計画	つくば市教育振興基本計画										事業期間	毎年度		
根拠法令等											SDGs	04質の高い教育をみんなに		

事業の概要

対象	市内の公立小中学校・義務教育学校に在籍し、特別な配慮や支援を必要とする児童及び生徒
目的	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援
概要 (取組内容)	特別な配慮や支援を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0
	内 訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,589	6,301	6,306	6,289	6,289
	内 訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.90	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	50.00	70.00	37.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		各校からの要望に基づき状況把握を行い、可能な限り必要人数の特別支援教育支援員の配置ができるよう予算を確保する。
成果		令和5年度末までに160人の特別支援教育支援員を市内40校に配置し、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。
課題	業務	巡回相談や計画指導訪問等を通して各校の特別支援教育支援員配置計画や活用状況を確認し、随時人員確保に向けた手続きを行う必要がある。
	組織、予算等	毎年度増加している特別支援教育支援員の雇用全般を管理する職員の業務が適切に行えるよう、必要な職員数について検討する必要がある。
改善目標		各校に在籍する特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の実態や人数を的確に把握し、一人一人の安全な学校生活を確保するための人員配置ができるよう予算の確保を目指す。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	小・中学校等の特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増加傾向にあり、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の安全な学校生活を確保し適切な支援を行うことは必要不可欠である。	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	816 特別支援教育支援員配置事業（幼稚園）													
予算科目	01-100102-19 特別支援教育支援員配置に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室							
市長公約							係名							
戦略プラン								新規・継続	継続					
								事業分類	自治事務（任意）					
								事業体制	職員のみ					
個別計画	つくば市教育振興基本計画										事業期間	毎年度		
根拠法令等											SDGs	04質の高い教育をみんなに		

事業の概要

対象	市内の公立幼稚園に在籍し、特別な配慮や支援を必要とする幼児
目的	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援
概要 (取組内容)	特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,833	5,571	5,602	5,599	5,599
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.70	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	20.00	50.00	31.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		各園からの要望に基づき状況把握を行い、可能な限り必要人数の特別支援教育支援員の配置ができるよう予算を確保する。
成果		令和5年度末までに48人の特別支援教育支援員を市内全園15園に配置し、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。
課題	業務	巡回相談や計画指導訪問、要請訪問、園長との面談等を通して、各園の幼児の状況を確認し、必要人数を精査しながら、随時人員確保に向けた手続きを行う必要がある。
	組織、予算等	特別支援教育支援員の雇用全般を管理する職員の業務が適切に行えるよう、必要な職員数について検討する必要がある。
改善目標		各園に在籍する特別な配慮や支援を必要とする園児の実態や人数を的確に把握し、園児の安全な生活を確保するために必要な人員配置ができるよう予算の確保を目指す。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	817 特別支援教育教職員研修会事業									
予算科目	01-100102-19 特別支援教育支援員配置に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室			
市長公約						係名				
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（任意）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画	つくば市教育振興基本計画					事業期間	毎年度			
根拠法令等						SDGs	04質の高い教育をみんなに			

事業の概要

対象	市内の公立幼稚園及び小中学校・義務教育学校に所属する教職員（会計年度任用職員を含む。）
目的	教職員の発達障害に関する理解促進、特別支援学級等における授業の質の向上
概要 （取組内容）	各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任教諭、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	307	310	344	344	344	
	決算額	(千円)	186	264	258	0	0	
	内 訳	一般財源	(千円)	186	264	258	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,807	2,749	2,763	2,763	2,763	
	内 訳	正職員従事割合	(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
		正職員時間外勤務	(時間)	30.00	10.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		特別支援教育を推進するためには全教職員で理解を深め取り組む必要があることから、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任だけでなく、管理職及び通常の学級担任等まで対象を広げた研修を継続実施する。
成果		特別支援教育に関するニーズの高まりを受け、学園研修の計画・報告を実施することで、特別支援を担当する経験年数の少ない教職員を学園単位でフォローできる体制づくりができた。また専門的教員養成研修を実施し、合理的配慮等、日々の支援につなげることができた。
課題	業務	県の研修内容や期日等と重複しないよう確認し、教員の過重負担にならないことを踏まえた上で、学校の現状から見える研修ニーズを見極め、実効的な内容の研修計画を作成する必要がある。
	組織、予算等	研修計画立案及び研修実施に関わる職員の資質や人数が適切であるか毎年見直す必要がある。
改善目標		特別支援教育推進体制充実事業を活用し、各学園に幼稚園や特別支援学校のコーディネーターを加え、学校間の連携・協働体制を構築し、地域全体の特別支援教育を推進する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	948 教育支援委員会運営事業										
予算科目	01-100103-11 特別支援教育に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室				
市長公約							係名				
戦略プラン								新規・継続	継続		
								事業分類	自治事務（義務）		
								事業体制	職員のみ		
個別計画							事業期間	毎年度			
根拠法令等							学校教育法施行令、つくば市教育支援委員会条例等	SDGs	04質の高い教育をみんなに		

事業の概要

対象	市内在住の未就学児及び在学児童・生徒
目的	特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒の、個々の実態に応じた適切な教育措置の内容等の決定
概要 (取組内容)	つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議を定期的実施する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	931	755	990	990	990	
	決算額	(千円)	477	453	405	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	477	453	405	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,005	11,817	11,192	11,194	11,194	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.40	1.70	1.60	1.60	1.60
		正職員時間外勤務	(時間)	180.00	98.00	58.00	59.00	59.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		予定される年度内の審議件数に応じ、開催時期や回数を調整して円滑な審議ができるようにする。
成果		今年度14人の委員を任命し、年間12回の教育支援委員会を開催したことで、審議対象幼児・児童生徒について適切な就学及び措置変更につなげることができた。
課題	業務	開催時期に応じた事前準備を円滑に進める必要がある。
	組織、予算等	実施に伴う業務分担を明確にし、協力連携して進める必要がある。
改善目標		次年度予定される審議件数を踏まえ、実施時期や回数等を検討し、円滑な審議が行えるようにする。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	949 特別支援教育相談事業											
予算科目	01-100103-11					特別支援教育に要する経費					担当部課	教育局特別支援教育推進室
市長公約											係名	
戦略プラン	Ⅲ-2	1	2	児童・生徒に寄り添う教育の推進							新規・継続	継続
											事業分類	自治事務（任意）
											事業体制	職員のみ
個別計画											事業期間	毎年度
											SDGs	04質の高い教育をみんなに
根拠法令等												

事業の概要

対象	市内在住の未就学児及び在学児童・生徒
目的	未就学児並びに在学児童・生徒の実態の把握及び各園・校並びに保護者への必要な支援
概要 (取組内容)	未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、医療的ケアを含めた特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	213	3,336	14,725	23,775	23,775	
	決算額	(千円)	260	1,670	8,821	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	260	1,233	6,008	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	437	2,813	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,982	11,709	5,602	5,626	5,626	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	150.00	54.00	31.00	41.00	41.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		多様化する相談のニーズに応え、専門的な立場から指導助言ができるよう、指導主事と特別支援教育指導員の業務分担を調整しながら相談業務を実施する。
成果		保護者等の来所による就学・教育相談は533回（前年度507回）、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は511回（前年度671回）、電話による相談等は2,945回（前年度3,561回）を実施した。また、幼稚園や学校において、医療的ケアが必要な対象児2名に対し、看護師を配置したことで、安全な環境整備と保護者の負担軽減につなげることができた。
課題	業務	就学相談と小・中学校等在籍児童生徒の指導・支援に関する相談業務の整理と分担について随時見直す必要がある。今年度は心理士が不在だったため、年度後半の会計年度任用職員の雇用となり、発達検査や訪問、巡回が十分にできなかった。
	組織、予算等	増加・多様化する相談ニーズに応えるために必要な人員について、随時見直し検討する必要がある。
改善目標		特別な配慮や支援を必要とする幼児児童生徒の増加とともに、特別支援教育に関する理解が深まることで、専門的な立場からの指導助言を求める幼稚園・学校からの依頼件数が増加している。これらに十分応えられるよう業務分担の調整及び特別支援学校のセンターの機能との連携が必要である。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	-